

外部評価者： 藪田 元

総合評価 **B** 貧困削減への支援
地球規模問題・平和構築への支援



34 インド グジャラート州 植林開発事業

3億9千万本の植林により
周辺地域・住民生活の環境を改善

承諾額／実行額 157億6,000万円／157億3,200万円
借款契約調印 1996年1月
借款契約条件 金利2.1%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド
貸付完了 2004年3月
実施機関 グジャラート州森林局 URL: <http://gujenvfor.gswan.gov.in>

本事業の目的

グジャラート州において、主に荒廃森林地等に対して植林を行うことにより、本事業対象地域における木材の生産力向上および緑化推進を図り、環境保全および地域住民の生活改善に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価 b

本事業により約3億9千万本の植林が実施された。同州では事業実施期間中、早魃、ハリケーン、地震等相次いで自然災害が発生したため、植林4～6年後の生存率は平均30%であった。本事業による植林面積は同州全体の植林面積の60%に達し、植林地が今後森林になると仮定すると、州全体の森林面積率を0.9%増加させるといった事業効果の発現が期待される。本事業対象地域において野生生物の生息数が増加しており、本事業実施により環境保全に対する一定の効果があつたと判断される。また、植林事業を通じて、短期雇用を含む雇用機会が増加するなど、社会・経済発展にも貢献したと評価される。よって、本事業により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。



荒廃森林地における
事業実施前後の植生変化:
事業実施前(上)・実施後(下)



本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価 a

本事業は、審査時および事後評価時ともに国家政策等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時では、国家森林政策、事後評価時では第10次5カ年計画において森林面積の増加が目標として掲げられており、重要性は高い。

事業実施の経済性(効率性) 評価 a

本事業は期間および事業費ともにほぼ計画通りであり、効率的に実施されたといえる。事業費については、4%程度超過しているものの、植林面積が当初計画を15%上回る実績であったこと等を勘案し、効率性は高いと判断される。

今後の展望(持続性) 評価 b

本事業は実施機関の研修制度や植林事業の計画・評価・モニタリング体制については改善のための施策を講じる必要があるものの、持続性は概ね問題ないと評価される。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は高いといえる。本事業の教訓としては、生存率に加え、植林木の成長を測る指標等に基づく事業効果の測定が図られるべく、評価・モニタリング体制を準備する必要があつたことが挙げられる。

実施機関においては、植林事業計画方法の見直し、同事業への住民参加、森林局職員的能力強化等、今後継続的に植林事業の効果が発現すべく施策を講じることが望まれる。

開発途上国専門家の意見

燃料木の生産量や生存率等に課題は残るが、本事業全体の効果は高いと評価できる。今後実施機関の能力向上、JFM^{*}の強化を図り、人々のエンパワメントを促進しながら、継続的な事業効果発現のための取組みも必要である。

^{*} Joint Forest Management の略

専門家の氏名: Mr. Vinod Kumar (NGO)
カルカッタ大学修士(社会学・公共政策)。現在、Maithri (NGO)の代表を務めるほか、地方政府の分権化委員会のメンバー等。専門は村落給水、流域管理等。